

令和元年 5 月
倉吉市（鳥取県）

○計画期間：平成27年7月～令和2年3月（4年9箇月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成 30 年度終了時点（平成 31 年 3 月 31 日時点）の中心市街地の概況

本市は、平成 27 年 6 月以降、認定計画に基づき、「みんなでつくる活気と賑わいの場、暮らしよい元気な中心市街地」を基本テーマとして、①「安全・安心で快適に暮らせる生活中心のまちづくり」、②「生活文化の薫る歴史的な街並みを活かした観光・交流拠点のまちづくり」、③「都市型産業の育成やビジネス創出へとつながるまちづくり」の 3 つの基本方針をもとに各事業を実施してきた。

認定 4 年目に入り、「若者子育て世帯買物応援事業」や「住民運営のサロン事業」などの継続的な取り組みにより、「安全・安心で快適に暮らせる生活中心のまちづくり」に繋がってきている。

また、「歴史的景観整備事業」や「県指定文化財維持管理事業」により、「生活文化の薫る歴史的な街並みを活かした観光・交流拠点のまちづくり」を推進するとともに、「旧ナショナル会館跡地整備事業」では中心市街地商店街に新たな賑わいを創出するための拠点施設整備が実施され、「円形校舎活用事業」ではインバウンドを含む新たなターゲットを対象とする商業施設整備が実施されることで、「生活文化の薫る歴史的な街並みを活かした観光・交流拠点のまちづくり」と「都市型産業の育成やビジネス創出へとつながるまちづくり」への下地が構成されてきている。

また、平成 30 年度には事業を推進する専門人材として配置したタウンマネージャーと、中心市街地の活性化を担う地域おこし協力隊との協働により、若手事業者の意識改革とともに事業のブラッシュアップ等を行うことができ、「都市型産業の育成やビジネス創出へとつながるまちづくり」に繋げることができた。一方、平成 27 年度に調査を行った「倉吉駅前ファーマーズマーケット」「小川記念館」「アーティストとの交流によるまちづくり拠点」については引き続き事業計画をブラッシュアップしている状況であり、当初より実施時期の遅れが生じている。

平成 28 年 10 月 21 日に発生した鳥取県中部地震が、それぞれの事業に少なからず影響を残しているが、将来の活性化に向け「鳥取県立美術館整備推進事業」「パークスクエア・バス通り沿線地区暮らし・にぎわい再生事業」「倉吉の歴史的資源を活用したまちなみ活性化事業」調査研究事業」など新たな事業が生み出される成果が出てきており、それらの事業について中心市街地への波及効果を増すための取組の構築が今後の課題となっている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(基準日：毎年度1月31日)

(中心市街地 区域)	平成 26 年度 (計画前年度)	平成 27 年度 (1 年目)	平成 28 年度 (2 年目)	平成 29 年度 (3 年目)	平成 30 年度 (4 年目)	令和元年度 (5 年目)
人口	6,606	6,492	6,417	6,335	6,206	
人口増減数	-96	-114	-75	-82	-129	
自然増減数	-64	-110	-66	-20	-59	
社会増減数	-32	-4	-9	-62	-70	
転入者数	375	385	414	388	389	

2. 平成 30 年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

倉吉市中心市街地活性化協議会においては、倉吉市をはじめ経済団体、事業者で構成する事務連絡会議を定例で開催し、基本計画掲載事業の進捗状況等について情報共有を図ると共に、推進における課題やその対応方策について検討を行い、中心市街地活性化の総合調整を図った。また、各事業の推進についてはタウンマネージャーを設置するとともに、独立行政法人中小企業基盤整備機構の専門家を招聘し、事業設計や調整、運営支援を行い、併せて新たな事業発掘を行い、協議へ参画するなどして、事業化に向けて事業主体のサポートを行った。

基本計画の状況については、活性化の目標として掲げている3指標について、目標達成に向けた計画事業に係る施設の早期復旧や事業の進捗の回復が引き続き必要であると考えている。震災の影響により進捗が遅れた部分もあるが、計画事業を遂行し中心市街地の活性化に対して効果的な成果を積み上げるためにも、各計画事業のいち早い実施が望まれる。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
誰もが持続的に住みたくなくなる暮らしやすい生活環境を備えたまち	中心市街地全体の人口の社会増減	△121人 (H21-26年の累計)	±0人 (H27-32年の累計)	△145 (H27-31年の累計)	C	④	④
歴史的・文化的資源を活かした回遊型観光のまち	中心市街地における観光入込客数	375,500人 (H25年)	421,400人 (H31年)	344,420人 (H30年)	C	④	④
小規模でも高付加価値な事業活動を創出するまち	中心市街地における創業事業所数	5件/年 (H21-25年度の平均)	8件/年 (H27-31年度の平均)	6.8件/年 (H27-30年度の平均)	B	③	③

<基準値からの改善状況>

A：目標達成、B：基準値達成、C：基準値未達成

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組（事業等）の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

■基本計画目標指標の状況

【中心市街地全体の人口の社会増減】

平成21年から26年までの5年間において中心市街地全体の人口の社会増減の累計は△121人であったが、平成27年2月から平成31年1月までの4年間においては△145人となった。住宅リフォーム助成事業、若者子育て世帯買い物応援事業、住民運営のサロン事業、打吹公園整備事業、サービス付高齢者向け賃貸住宅事業などの推進により、中心市街地において住みやすい環境が整えられつつあったが、平成28年10月21日に発生した鳥取県中部地震により、多くの住居・空き家において居住環境が損なわれ、復旧に追われており、利活用できる家屋の空き家バンクへの登録件数も思うように確保できなかったことから中心市街地への移住を促すことができず、結果、中心市街地全体の人口の社会増減については減少が続いている。

【中心市街地における観光入込客数】

平成 30 年における中心市街地における観光入込客数は 344, 420 人であった。現在、小川記念館が整備されていない状況の中、地震からのいち早い復興をアピールし観光客を呼び込むことで、平成 29 年の 320, 485 人から 23, 935 人の増加はあったものの、目標値からマイナス 76, 980 人の観光入込客数の減少であった。

【中心市街地における創業事業所数】

平成 21 年度から 25 年度までの中心市街地における創業事業所数の平均は 5 件/年であったが、平成 27 年度における創業事業所数は 7 件、平成 28 年度は 5 件、平成 29 年度は 6 件、平成 30 年度は 9 件であり、平均 6. 8 件/年であった。

地域の暮らしを支える商店街づくり事業、地域産業活性化推進事業、倉吉市制度融資事業の推進により、創業への環境を整え、その成果の周知・広報に努め、中心市街地への移住を促すよう積極的に案内をしてきたところであるが、鳥取県中部地震の影響により空き家バンクの登録件数の確保ができなかった事から中心市街地への創業を促すことができなかったが、今後、リノベーション居住推進事業などの取組みにより、中心市街地における受入れ環境の整備と、移住に伴う創業を促進させるよう計画しており、また、継続的なタウンマネージャーの設置及び市において中心市街地活性化に向けた専属的な職員を 1 名増員するなど、支援体制のブラッシュアップをすることにより創業数の増が見込まれている。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

前回から変更はない

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

「中心市街地全体の人口の社会増減」※目標設定の考え方認定基本計画 P46 参照

●調査結果の推移



※調査方法：住民基本台帳を基に中心市街地の転入・転出を集計

※調査月：平成 27 年 2 月～平成 30 年 1 月

※調査主体：倉吉市

※調査対象：中心市街地内の転入・転出

年	(人)
H21-26	基準値 △121 人(累計)
H27	△ 4 人 (H27- H28 の累計)
H28	△13 人 (H27- H29 の累計)
H29	△75 人 (H27- H30 の累計)
H30	△145 人(H27- H31 の累計)
R1	
H27-R2	目標値 ±0 人(累計)

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①リノベーション居住推進事業（倉吉市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】ソフト事業
事業概要	古民家や空き家等をリノベーションによって事務所、店舗、住宅等として再生するため、移住相談窓口の設置、移住初期経費等の一部補助、家賃補助等を行う。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」
事業効果及び進捗状況	相談窓口を設置し、年間 247 件の移住相談対応を行った。 県外からの移住支援として、4 件の補助支援を行い（移住初期経費補助：3 件、家賃補助：1 件）中心市街地区域内へ 3 世帯 4 人の移住を受け入れた。 今後の課題として空き家バンクの登録件数の不足が考えられるが、鳥取中部地震の影響により、中心市街地における空き家バンク登録件数が伸び悩み、空き家 1 物件のみの活用に止まった。
事業の今後について	今後、リノベーション居住推進事業を引き続き実施することで、中心市街地における空き家バンクへの登録が増え、移住数も伸びてくると推察される。

②住宅リフォーム助成事業（倉吉市）

事業実施期間	平成 27 年度【済】ソフト事業
事業概要	住宅のリフォームに対する助成を行う。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」
事業効果及び進捗状況	中心市街地活性化区域内において、9 件の助成を行い、区域外からの転居もあった。住宅リフォームによる住環境の向上により住人の生活が充実したほか、子・孫世代の I J U ターンによる定住につながった。
事業の今後について	今後も、子・孫世代の I J U ターンによる定住につながる事業について継続的に実施していく

③若者子育て世帯買い物応援事業（倉吉市）

事業実施期間	平成 19 年度～【実施中】ソフト事業
事業概要	子育て応援カード（商業施設等が協賛店）により、割引・特典サービスを実施する。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」
事業効果及び進捗状況	平成 28 年度から 5 カ年の事業として、協賛事業者 87 件及びカードの新規交付 420 件、発行総数は 3,081 件となった。地域の店舗が子育て世帯の応援に協賛し、生活サービスの充実を図っている。
事業の今後について	引続き、事業の普及啓発を進め多くの子育て世代に対し、生活サービスの充実を図っていく。

④住民運営のサロン事業（倉吉市）

事業実施期間	平成 19 年度～【実施中】ソフト事業
事業概要	自主交流、介護予防教室、健康教室、認知症検診等を展開する介護予防の拠点として高齢者が集う住民運営のサロンを整備。介護予防ボランティアの養成、立ち上げ支援、運営者育成、運営支援を行う生活支援コーディネーターの設置を行う。
国の支援措置名及び支援期間	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）（厚生労働省）（平成 19 年度～）
事業効果及び進捗状況	区域内において、認知症予防教室から住民主体の通いの場である高齢者サロンに 3 教室を移行し、合計で 36 名参加者があった。平成 30 年度においては生活支援コーディネーターの活動を支えていく「協議体」を設置するための検討を行った。
事業の今後について	今後、協議体の設置、生活支援コーディネーターの選定を行う予定。元気な高齢者の社会活動の場をつくることで、生活サービスを充実させていく。

⑤打吹公園整備事業（倉吉市）

事業実施期間	平成 23～令和 2 年度【実施中】ハード事業
事業概要	体育施設（庭球場、野球場など）、体験学習施設の改修を行う。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市公園・緑地等事業）（国土交通省）（平成 23 年度～令和 2 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 30 年度の体育施設、体験学習施設は、鳥取県中部地震による復旧を最優先とし、各工事を同時並行で進めることで効果的・効率的に工事を実施。
事業の今後について	平成 30 年度以降は、震災により遅れた計画を修正し整備を図る。

⑥倉吉駅前ファーマーズマーケット整備事業（鳥取中央農業協同組合）

事業実施期間	平成 27 年度【済】ソフト事業 平成 28 年度～【未】ハード事業 〔認定基本計画：平成 27 年度〕
事業概要	老朽化に伴う建替えのため 1 F を農産物直売所として、また 2 F を多目的ホールとして整備する。
国の支援措置名 及び支援期間	中心市街地再興戦略事業費補助金（調査事業） （経済産業省）（平成 27 年度）
事業効果 及び進捗状況	平成 27 年度においてはハード事業に向けた整備計画の策定や調査を行った。 調査事業では、ファーマーズマーケット以外の商機能も求められる結果や事業箇所に対するマイナス評価があったことから、事業化における検討材料とすることとしている。
事業の今後について	ハード整備について、施設整備を行う場所の変更を検討していることより、当初の計画より遅れているが、継続的にハード整備を目指している。

⑦地域子育て支援拠点事業（利用者支援事業）（倉吉市）

事業実施期間	平成 27～令和元年度【検討実施中、整備未】ハード事業
事業概要	地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報収集と提供、必要に応じて相談・助言等を行う施設を設置、また、関係機関との連絡調整を実施し、子育て世帯が集まりやすい拠点整備を検討する。
国の支援措置名 及び支援期間	「国の支援措置なし」
事業効果 及び進捗状況	新たな施設整備の検討に向け、引き続き情報の収集、提供及び相談体制を整えている。
事業の今後について	子育て世帯が住みたくなる環境を整えることで、居住人口の増加、定住化を図っていく必要がある。

⑧シニアステージ上井（サービス付高齢者向賃貸住宅）（有）メディカルケア米子

事業実施期間	平成 27 年度【済】ハード事業
事業概要	サービス付高齢者向賃貸住宅の整備を行う。
国の支援措置名 及び支援期間	「国の支援措置なし」
事業効果 及び進捗状況	平成 27 年 11 月に供用開始し、平成 28 年 3 月末時点で 22 名の入居があった。設備の整った利便性の高い高齢者向けの住宅を提供することにより、居住の増加し、定住化が図られた。 なお、平成 31 年 3 月末時点では、48 名の入居となっている。
事業の今後について	引き続き、入居者の定住化の促進を図る

●目標達成の見通し及び今後の対策

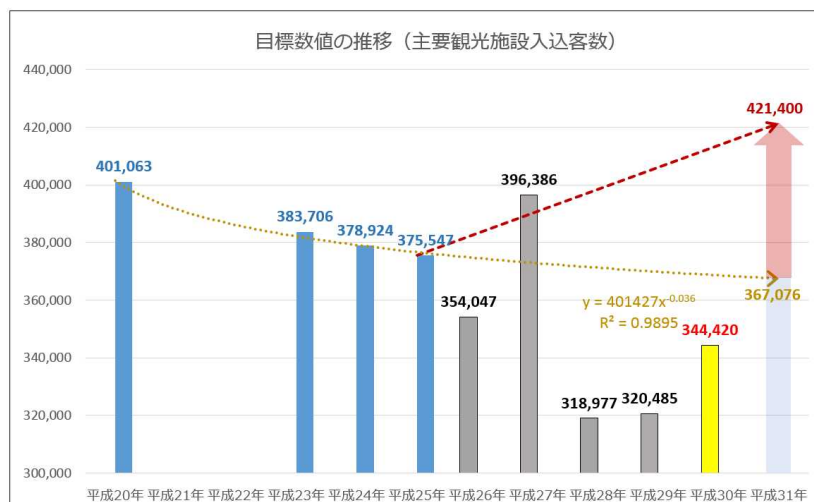
平成 21 年から 26 年までの 5 年間に於いて中心市街地全体の人口の社会増減の累計は△121 人であったが、平成 27 年 2 月から平成 31 年 4 月までの 4 年間に於いては△145 人となった。住宅リフォーム助成事業、若者子育て世帯買い物応援事業、住民運営のサロン事業、打吹公園整備事業、倉吉駅前ファーマーズマーケット整備事業、地域子育て支援拠点事業（利用者支援事業）、サービス付高齢者向け賃貸住宅事業などの推進により、中心市街地において住みやすい環境が整えられつつあったが、平成 28 年 10 月 21 日に発生した鳥取県中部地震により、多くの住居・空き家において居住環境が損なわれ、利活用できる家屋の空き家バンクへの登録件数も思うように確保できなかったことから中心市街地への移住を促すことができず、結果、中心市街地全体の人口の社会増減については減少が続いている。

今後、地震の影響による社会減を防ぐため、また鳥取県中部地震からのいち早い復旧復興のため、被災住宅の再建を継続的に支援し、また、リノベーション居住推進事業の継続的な実施、及び、新たにパークスクエア・バス通り沿線地区暮らし・にぎわい再生事業により地域住民の住環境の改善を図ることで、中心市街地における受入れ環境の整備を進め、移住を促進させる取り組みを実施していく。また官民連携にて活動をしている中心市街地活性化協議会においても、空き家・空き店舗情報の整理、活用策の検討を進めており、共同での取り組みを新たに開始し、官民連携にて強力に推進することで、中心市街地全体の人口の社会増減について、減少の食い止めを図り増加に転じるよう対策を実施していくとともに、今後、計画のありようについても検討をしていく。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「中心市街地における観光入込客数」※目標設定の考え方基本計画 P50 参照

●調査結果の推移



年	(人)
H25	基準値 375,500 人
H26	—
H27	396,386 人
H28	318,977 人
H29	320,485 人
H30	344,420 人
R1	目標値 421,400 人

※調査方法：中心市街地内の6施設の観光入込客を集計

※調査月：平成30年1月～平成30年12月

※調査主体：倉吉市

※調査対象：中心市街地内の6施設の観光入込客数

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①小川記念館整備事業（一般財団法人小川記念館財団）

事業実施期間	平成27年度【済】ソフト事業 平成28年度～【未】ハード事業 [認定基本計画：平成27年度～]
事業概要	小川家の主屋、酒蔵、庭園が県文化財指定を受けることを契機に、展示機能を有した改修、庭園の復原整備を行い、新たな集客施設として整備する。主屋の県の文化財指定を機に、蔵の一部を改修し、土産物販売、喫茶・軽食販売が行える店舗として整備する。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」 [認定基本計画：中心市街地再興戦略事業費補助金（調査事業）（経産省）（平成27年度）]
事業効果及び進捗状況	平成27年度においてはハード事業に向けた整備計画の策定や調査を行った。調査事業では、飲食機能がメインで求められる結果があったことから、事業化における検討材料とすることとしている。 ハード整備に関しては、平成28年度において設計業務のみを行った。平成29年度に、地震による被災部分の修理を行った。公開に向けて平成30年度から環翠園（庭園）の本格整備を行っている。
事業の今後について	一般公開に向け整備を続けるとともに、主屋等の活用策について継続的に検討をしていく。

②倉吉淀屋活用事業（倉吉市）

事業実施期間	平成 27 年度【済】ソフト事業 平成 28 年度～平成 30 年度【済】ハード事業 [認定基本計画：平成 27 年度～平成 30 年度]
事業概要	倉吉淀屋付属屋の修理・復原、修繕、トイレなどの施設整備を行う。
国の支援措置名 及び支援期間	社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業） （国土交通省）（平成 27 年度～30 年度）
事業効果 及び進捗状況	平成 27 年度においては施設整備計画の策定を行った。 平成 28 年度は付属屋の屋根や西側外壁の修理などを行ったところであり、平成 29、30 年度に全体の修理を終えた。
事業の今後について	整備した施設を積極的に活用することで、観光入込客の増加を図る

③県指定文化財維持管理事業（県指定文化財所有者）

事業実施期間	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	県指定保護文化財建造物及び県指定名勝（庭）をもつ桑田家及び高田家の維持保全、メンテナンスを行う。
国の支援措置名 及び支援期間	「国の支援措置なし」
事業効果 及び進捗状況	桑田家、高田家とも建造物、庭園に地震による被害が生じたことから、復旧工事を一部行った。
事業の今後について	桑田家は次度以降の修理計画を策定し、初年度は主屋修理を行う予定であるとともに、復旧工事後の施設について積極的に活用することで、観光入込客の増加を図る

④歴史的景観整備事業（倉吉市、建物所有者）

事業実施期間	平成 23 年～令和 2 年度【実施中】 [認定基本計画：平成 27 年度～平成 31 年度]
事業概要	既存の伝統的建造物群保存地区の修理・修景事業の維持・更新を図るとともに、新たな伝建地区の指定やそれに伴う修理・修景事業の実施、街なみ環境整備を実施する。
国の支援措置名 及び支援期間	伝統的建造物群保存修理等事業 （文部科学省）（平成 27 年度～31 年度）
事業効果 及び進捗状況	街並み環境整備として、当初 7 件程度の家屋の外観整備を予定していたが、震災の影響により 13 件の修理を兼ねた外観整備を実施しているところ。 震災後は文化財として、43 件の修理・修景事業を行った。また、73 件の建造物と工作物の修理の準備を行った
事業の今後について	歴史的街並みの魅力の維持・向上を継続的に図り、観光交流人口

の増加を目指す。

⑤観光駐車場整備事業（倉吉市）

事業実施期間	平成 27 年度【済】ハード事業
事業概要	シビックセンターたからや跡地を観光駐車場として整備を行う。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」
事業効果及び進捗状況	観光駐車場としてバス 7 台、一般車両 63 台を整備。
事業の今後について	観光環境の向上により、交流人口の増が今後期待される。

⑥名探偵コナンミステリーツアー（名探偵コナン鳥取ミステリーツアー実行委員会）

事業実施期間	平成 27 年度【済】ソフト事業
事業概要	倉吉駅ー赤瓦・白壁土蔵群とその他周辺町の観光スポットを結び、各地でミステリーを解く名探偵コナンのツアーを開催する。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」
事業効果及び進捗状況	平成 27 年度の名探偵コナンミステリーツアーでは参加総数 1,641 名があった。 平成 28 年度には、インバウンド版の名探偵コナンミステリーツアーを実施し、5912 名の参加があり、周遊観光が活性化され、地域の PR 促進や交流人口の増加に寄与した。
事業の今後について	今後も、周辺町との連携を図り、倉吉駅ー赤瓦・白壁土蔵群とその他周辺町の観光スポットを結ぶ名探偵コナン関連のツアーの開催を図る。

⑦アジア・トレイルズ・カンファレンス（WTC 実行委員会、鳥取県、NPO 法人未来）

事業実施期間	平成 27 年度【済】ソフト事業 [認定基本計画：平成 27 年度～平成 29 年度]
事業概要	ウォーキングやトレイル関係者が集まる世界大会「ワールド・トレイルズ・カンファレンス（WTC）」のアジア大会を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」
事業効果及び進捗状況	参加総数 396 名があり、地域の PR 促進や交流人口の増加に寄与した。
事業の今後について	引き続き、関係団体の連携により地域の PR 促進や交流人口の増加を図る。

⑧ワールド・トレイルズ・カンファレンス（WTC 実行委員会、鳥取県、NPO 法人未来）

事業実施期間	平成 28 年度【済】ソフト事業
事業概要	ウォーキングやトレイル関係者が集まる世界大会「ワールド・トレイルズ・カンファレンス（WTC）」のアジア大会を開催する。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」
事業効果及び進捗状況	参加総数 2,282 名があり、アジア・トレイルズ・カンファレンスと同様に地域の PR 促進や交流人口の増加に寄与した。
事業の今後について	引き続き、関係団体の連携により地域の PR 促進や交流人口の増加を図る。

⑨【平成 29 年度追加】円形校舎活用事業（株円形劇場）

事業実施期間	平成 28 年度【済】ソフト事業 平成 29 年度【済】ハード事業 [認定基本計画：平成 28 年度～平成 29 年度]
事業概要	旧明倫小学校円形校舎に、日本を代表するポップカルチャー企業のグッドスマイルカンパニー、海洋堂、ガイナックス 3 社合同でミュージアムを併設したグッズショップを整備
国の支援措置名及び支援期間	地域・まちなか商業活性化支援事業費補助金（中心市街地再興戦略事業）のうち、先導的・実証的事業（経済産業省）（平成 29 年度）
事業効果及び進捗状況	平成 30 年 4 月 7 日にグランドオープンし、1 年間で 4 万人以上の観光客の集客を果たす。また、施設周囲においては、空き店舗を活用した飲食店の創業が 2 件あった。
事業の今後について	様々な催事の実施により更なる集客の向上を図るとともに、周囲の関係団体との連携によりエリア全体へ波及効果を生み出す施設としていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

平成 30 年における中心市街地における観光入込客数は 344,420 人であった。小川記念館整備事業は、地震や事業主体の事情により当初計画から遅れが生じていたが、平成 30 年度より整備計画を見直しつつ事業を再スタートさせたところである。平成 30 年度は、中心市街地再興戦略事業にて実施した円形校舎活用事業で整備した「円形劇場くらしフィギュアミュージアム」のオープン、及び、旧ナショナル会館跡地整備事業にて団体観光客の受入を可能とする観光拠点施設の整備を実施しており、今後の中心市街地活性化に向けた中核拠点を整備する 1 年となった。

結果、平成 29 年の 320,485 人から 23,935 人の増加はあったものの、目標値からマイナス 76,980 人の観光入込客数の減少であり、このままでは目標達成可能とは見込まれない状況となっている。

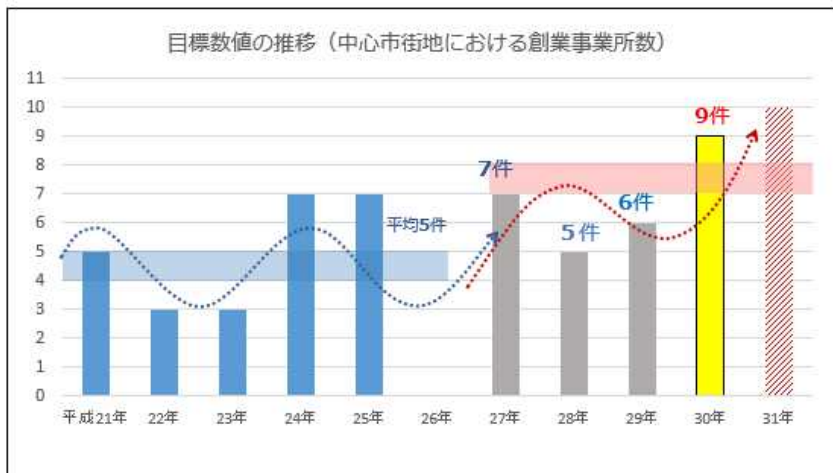
今後、小川記念館整備事業、円形校舎活用事業、旧ナショナル会館跡地整備事業とい

った新たな集客拠点の整備により期待される新たな来街者に対する周遊策の推進により、既存の観光施設への回遊を促進するとともに、次年度以降に予定される、東京オリンピック、関西ワールドマスタースゲームズなどといったスポーツ催事を活用し、地震からのいち早い復興をアピールすることで観光客を呼び込むなどして、当初計画から遅れが生じている小川記念館整備事業の影響が緩和されるよう鳥取県とともに検討を進めていくこととしている。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「中心市街地における創業事業所数」※目標設定の考え方基本計画 P54 参照

●調査結果の推移



年	件
H21-25	基準値 平均 5 件/年
H26	—
H27	7 件
H28	5 件 平均 6 件/年
H29	6 件 平均 6 件/年
H30	9 件 平均 6.8 件/年
H31	
H27-R1	目標値 平均 8 件/年

※調査方法：倉吉商工会議所が把握している中心市街地内の創業事業所を集計

※調査月：平成 27 年 4 月～平成 31 年 3 月

※調査主体：倉吉商工会議所

※調査対象：中心市街地内の創業事業所

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①リノベーション居住推進事業（倉吉市）

事業実施期間	平成 26 年度～【実施中】ソフト事業
事業概要	古民家や空き家等をリノベーションによって事務所、店舗、住宅等として再生するため、移住相談窓口の設置、移住初期経費等の一部補助、家賃補助等を行う。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」
事業効果及び進捗状況	相談窓口を設置し、年間 247 件の移住相談対応を行った。県外からの移住支援として、4 件の補助支援を行い（移住初期経費補助：3 件、家賃補助：1 件）中心市街地区域内へ 3 世帯 4 人の移住を受け入れた。今後の課題として空き家バンクの登録件数の不足が考えられるが、鳥取中部地震の影響により、中心市街地における空き家バンク登録件数が伸び悩み、空き家 1 物件のみの活用に止まった。
事業の今後について	今後、リノベーション居住推進事業を引き続き実施することで、中心市街地における空き家バンクへの登録が増え、移住数も伸びてくると推察される。

②地域の暮らしを支える商店街づくり事業（倉吉市）

事業実施期間	平成 15 年度～【実施中】ソフト事業
事業概要	空き店舗等を活用した日常生活を支える店舗（食品や日用品等の店舗、食堂等）の設置や、地域コミュニティスペースの設置・運営を行う不動産所有者や民間事業者、地域団体等の取り組みを支援する。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」
事業効果及び進捗状況	にぎわいのある商店街づくりにおいて家賃補助として5件、店舗改装として2件の支援を行い、チャレンジショップ運営事業では3件の利用があった。
事業の今後について	今後も継続的に取組んでいき、商店街の空き店舗等を活用し新規の出店を促進していく。

③地域産業活性化推進事業（倉吉市）

事業実施期間	平成 27 年度～【実施中】ソフト事業
事業概要	地域産業活性化推進員の配置による就業情報提供、空き店舗のマッチング支援、市内事業者の販路開拓を支援する。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」
事業効果及び進捗状況	H30 年度空き店舗マッチング相談受付件数（貸借希望）12 件。H30 年度中市内新規開業数9件。支援を行うことにより、事業者の創業、商店街の活性化に繋がった。
事業の今後について	今後も継続的に取組んでいき、商店街の空き店舗等を活用し新規の出店を促進していく。

④倉吉市制度融資事業（倉吉市）

事業実施期間	昭和 38 年度～【実施中】ソフト事業
事業概要	中小企業者に貸付を行う金融機関に対し、その資金の一部を預託することで、長期低利の制度融資を実施する。
国の支援措置名及び支援期間	「国の支援措置なし」
事業効果及び進捗状況	H30 年度の制度融資として、実行件数 98 件に対し 257,114 千円、また災害等緊急対策資金融資は実行件数 12 件に対し 52,195 千円を預託することにより、地域の商工業の振興・災害復旧による経営の継続に寄与した。
事業の今後について	今後も、需要に応じて事業実施していくことにより、地域の商工業の振興・災害復旧による経営の継続を図る。

⑤倉吉市中心市街地活性化協議会タウンマネージャー設置事業（倉吉商工会議所）

事業実施期間	平成 26 年度～平成 31 年度【実施中】ソフト事業
事業概要	倉吉市中心市街地活性化協議会にタウンマネージャーを設置する。
国の支援措置名 及び支援期間	中心市街地再興戦略事業費補助金（専門人材活用事業） （経済産業省）（平成 26 年度～27 年度） 地域・まちなか商業活性化支援事業（中心市街地再興戦略事業） のうち専門人材活用支援事業 （経済産業省）（平成 28 年度～30 年度）
事業効果 及び進捗状況	平成 28 年 10 月より新たにタウンマネージャーを設置し、経験が豊富な中小企業基盤整備機構との協働により、事業のブラッシュアップ等を行い、事業の推進を行った。
事業の今後について	今後も、専属的な専門人材を活用することにより、各基本計画掲載事業のブラッシュアップを行い事業の推進を図っていく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

平成 21 年度から 25 年度までの中心市街地における創業事業所数の平均は 5 件/年であったが、平成 27 年度における創業事業所数は 7 件、平成 28 年度は 5 件、平成 29 年度は 6 件、平成 30 年度は 9 件であり、平均 6.8 件/年であった。

地域の暮らしを支える商店街づくり事業、地域産業活性化推進事業、倉吉市制度融資事業の推進により、創業への環境を整え、その成果の周知・広報に努め、中心市街地への移住を促すよう積極的に案内をしてきたところであるが、鳥取県中部地震の影響により空き家バンクの登録件数を確保することができなかった事から中心市街地への創業について目標を達成するまで促すことができなかった。

平成 30 年度は、リノベーション居住推進事業などの取組みを着実に実施することで、中心市街地における受入れ環境の整備と、移住に伴う創業を促進させるよう計画しており、また、継続的なタウンマネージャーの設置及び市において中心市街地活性化に向けた専属的な職員を 1 名増員するなど、支援体制のブラッシュアップをすることにより創業数の増が見込まれ、目標値平均 8 件/年の目標達成を目指す。